平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　シンクレイヤ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1724　URL　http://www.synclayer.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山口　正裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 國江　敏　TEL 052-242-7875

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,301	△29.8	△230	―	△204	―	△224	―
23年3月期	8,970	12.5	596	110.9	585	132.3	307	72.4

(注)包括利益　24年3月期　△206百万円　(―%)　23年3月期　285百万円　(50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△61.80	―	△10.8	△2.7	△3.7
23年3月期	82.79	―	14.7	6.9	6.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,739	1,964	29.1	539.78
23年3月期	8,335	2,199	26.4	604.60

(参考) 自己資本　24年3月期　1,964百万円　23年3月期　2,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	744	△49	△749	868
23年3月期	631	△143	△531	923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	29	9.7	1.4
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		14.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	8,630	37.0	280	―	260	―	150	―	41.22

従来、第2四半期累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、当該期から第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,033,780 株	23年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期	395,138 株	23年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,638,642 株	23年3月期	3,717,181 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,760	△30.9	△230	―	△192	―	△203	―
23年3月期	8,340	13.5	579	139.5	569	171.0	298	99.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△55.82	―
23年3月期	80.41	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,403	1,698	26.5	466.76
23年3月期	7,992	1,914	24.0	526.28

(参考) 自己資本 24年3月期 1,698百万円 23年3月期 1,914百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	8,000	38.9	260	―	250	―	140	―	38.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 25
(リース取引関係) …… 26
(関連当事者情報) …… 27
(税効果会計関係) …… 28
(有価証券関係) …… 30
(退職給付関係) …… 31
(ストック・オプション等関係) …… 32
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
（５）重要な会計方針 …… 42
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
(貸借対照表関係) …… 44
(損益計算書関係) …… 45
(株主資本等変動計算書関係) …… 46
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 48
(税効果会計関係) …… 48
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 50
（１）役員の異動 …… 50
（２）生産・受注及び販売の状況 …… 50

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

［連結業績］　（単位：百万円）

区　分	平成23年３月期	平成24年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	8,970	6,301	△2,668	△29.8
営業利益又は営業損失（△）	596	△230	△827	―
経常利益又は経常損失（△）	585	△204	△790	―
当期純利益又は当期純損失（△）	307	△224	△532	―

［個別業績］　（単位：百万円）

区　分	平成23年３月期	平成24年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	8,340	5,760	△2,580	△30.9
営業利益又は営業損失（△）	579	△230	△809	―
経常利益又は経常損失（△）	569	△192	△762	―
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203	△502	―

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により大きく落ち込んでいた生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、貿易収支は過去最大の赤字となり、長期化する円高や欧州の金融不安などの影響により、厳しい状況が続いておりました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数※が平成23年12月末現在で2,758万世帯（平成23年3月末の加入数は2,692万世帯）となり、普及率※は総世帯の51.5%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数※も平成23年12月末には598万世帯（平成23年3月末の加入数は567万世帯）と増加しております。しかしながら、ケーブルテレビ事業者の地上デジタル放送対応の設備投資の終了に加え、震災後の景気低迷と通信事業者との競合を反映して、設備の方向性を見極めるため、新たな設備投資に慎重になる等、業界として設備投資の一時的な減退が見られました。総務省の発表では、平成23年度のケーブルテレビ事業者の設備投資額は700億円（実績見込み）となり、前年度と比較し26.5%減となっております。（平成22年度の設備投資額952億円）

このような状況の下、当社グループにおきましては、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）及びHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連機器の提供を軸とし、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりましたが、平成24年3月期内に期待しておりました投資案件が先送りになる等により、連結売上高は6,301百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は230百万円（前年同期は営業利益596百万円）、経常損失は204百万円（前年同期は経常利益585百万円）、当期純損失は224百万円（前年同期は当期純利益307百万円）となりました。

※総務省発表による。なお平成24年１月発表分より、加入者数及び普及率について、RF方式とIPマルチキャスト方式の合計値に変更されております。

［部門別の状況］

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

（連結・単位：百万円）

事業部門	平成23年３月期	平成24年３月期	前期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,998	4,315	△13.7
機器インテグレーション部門	3,972	1,986	△50.0
合　計	8,970	6,301	△29.8

（トータル・インテグレーション部門）

FTTHの大型案件が完成・売上計上となったものの、ケーブルテレビ事業者が設備投資に慎重になり、計画の見合わせや次年度以降に先送りする傾向が見られ、全体としては厳しい受注状況であったため、当部門の連結売上高は4,315百万円と前年同期に比べ682百万円（前年同期比13.7%減）の減収となりました。

（機器インテグレーション部門）

機器販売面では、地上デジタル放送対応の終了に加え、前述のケーブルテレビ事業者の設備投資意欲の一時的な減退を要因とし、告知放送端末機器やFTTH端末機器の販売が大きく落ち込んだこと等により、当部門の連結売上高は1,986百万円と前年同期に比べ1,986百万円（同50.0%減）の減収となりました。

②次期の見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加傾向にあるものの、通信事業者との競争は激化しており、競争力強化の為にFTTHへの更改案件、Wi-Fi事業（無線LANアクセスポイント）の増加が見込まれ、同時にコスト競争力の強化、経費削減にも努めることにより、以下の見通しを見込んでおります。

［連結計画］

売上高　　８，６３０百万円
営業利益　　２８０百万円
経常利益　　２６０百万円
当期純利益　　１５０百万円

［個別計画］

売上高　　８，０００百万円
営業利益　　２６０百万円
経常利益　　２５０百万円
当期純利益　　１４０百万円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

（単位：百万円）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
純　資　産　額	2,462	1,846	1,998	2,199	1,964
総　資　産　額	9,901	7,468	8,637	8,335	6,739
負　債　合　計	7,438	5,622	6,639	6,135	4,775
1株当たり純資産額（円）	615.99	477.87	525.21	604.60	539.78
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,034	1,419	△87	631	744
投資活動による キャッシュ・フロー	△171	△123	△215	△143	△49
財務活動による キャッシュ・フロー	950	△904	176	△531	△749
現金及び現金同等物 の期末残高	742	1,107	982	923	868

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、6,739百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少913百万円及び完成工事未収入金の減少538百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,356百万円の減少となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産の減少92百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ239百万円の減少となりました。

（負債の部）

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少427百万円及び短期借入金の減少700百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,360百万円の減少となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金の減少253百万円及びその他有価証券評価差額金の増加18百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ235百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、868百万円と、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少（前年同期比6.0％減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は744百万円（同17.9％増）となりました。これは主に、売上債権の減少額1,453百万円、仕入債務の減少額518百万円及び税金等調整前当期純損失217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（同65.6％減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入49百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円及び有形固定資産の取得による支出148百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は749百万円（同40.9％増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入850百万円、短期借入金の純減少額700百万円及び長期借入金の返済による支出776百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（％）	24.9	24.7	23.1	26.4	29.1
時価ベースの自己資本比率（％）	5.9	9.7	13.7	19.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	2.2	―	4.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	23.2	―	17.0	31.0

（注）自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成20年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしてまいりましたが、同時に将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経済環境の変化と将来の新たな事業展開に備える為の内部留保の強化、充実を進めていきたいと考えております。平成24年３月期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら、厳しい業績から無配とさせていただきます。

しかしながら、今後はケーブルテレビ業界においては通信事業者との競争力強化の為のFTTHへの更改案件、Wi-Fi事業（無線LANアクセスポイント）の増加が見込まれ、当社ではこれに向けての組織・人員体制の強化を進めております。平成25年３月期におきましては、受注拡大により利益改善を図り、復配を目指す所存でありますので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

①市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応えて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第４四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合せ等、専業メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、技術開発部門において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、毎期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

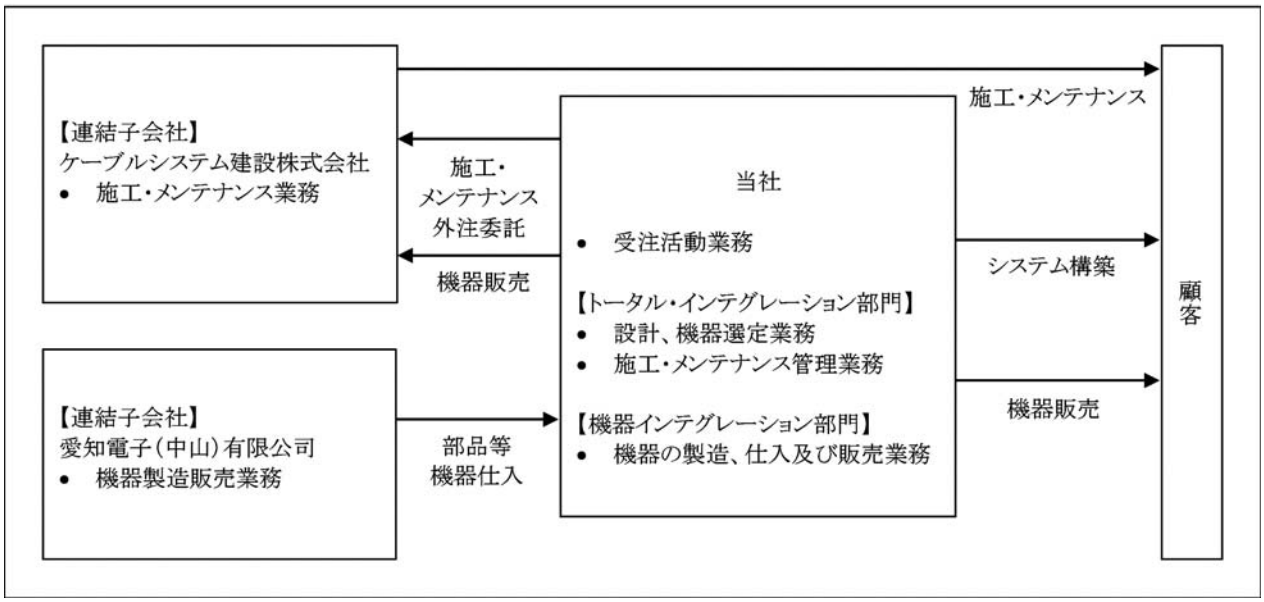
また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社２社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



（注）非連結子会社のSYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は、平成23年12月27日付で清算しております。

（関係会社の状況）

名　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任　　５名
愛知電子（中山）有限公司 （注）	中華人民共和国広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任　　３名

（注）特定子会社に該当します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛　仕事に愛情と誇りを持とう」「知　常に研鑽し知識を広げよう」「和　互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会と共に成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専業メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

現在の国内情勢を踏まえ、経営目標数値を以下のとおりといたしました。

平成26年３月期までの数値目標　（連結・単位：百万円）

	平成24年３月期		平成25年３月期	平成26年３月期
	期初計画	実績	計画	計画
売上高	8,920	6,301	8,630	8,940
営業利益	310	△230	280	330
経常利益	260	△204	260	300

当社グループは平成24年３月期より３ヵ年計画を策定し、平成26年３月期には連結売上高97億円、経常利益４億１千万円を計画いたしました。しかしながら、ケーブルテレビ事業者の設備投資意欲が一時的に減退したことから当期の業績は計画を大きく下回る結果となり、同計画を見直すことといたしました。

今回の経営目標数値改定におきましては、残り２年間は着実に安定的な利益を追求し、財務体質の強化とキャッシュフローを重視し、自己資本比率の向上と有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客のケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、現在のところHFCが主体でありますが、今後は徐々にFTTHに移行し、またユーザーの利便性向上のための無線サービスの導入が進むものと予想されます。

このような環境の中、以下の施策を積極的に展開してまいります。

① ケーブルテレビ事業者の既存の伝送路システムを長持ちさせ、かつFTTHへのスムーズな移行のサポートができるよう、HFCシステムの高度化提案や関連機器の低価格化、HFCの資産を活かしながらFTTH化が可能なRFoGシステムの提案、FTTH関連機器の充実を図り、ケーブルテレビシステムのリーディング企業としての位置をより強固なものとしてまいります。

② 新たに販売する緊急地震速報かつ地域コミュニティに活用可能な無線告知放送システム、防災関連監視システム等、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。

③ 公衆無線LAN環境を実現するWi-Fiアクセスポイントを始めとし、ケーブルインターネットシステムの付加価値を向上させるソリューションを提供してまいります。

④ ケーブルテレビ事業者との連携を深めていくと共に、ケーブルテレビを支える新製品の開発だけにとどまらず、棟内LAN向けのスマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）、地上デジタル対応自主放送システム等、新たな市場開拓を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが得意とするケーブルテレビネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層、力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われます。

当社グループは企業の社会的責任の重さを常に意識し、無線告知放送システムのような災害対策に寄与する製品やケーブルインフラを最大限に活用できかつ経済的でユニークな製品開発に力を注いでまいります。

製品群としては得意分野であるケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連機器に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力していく所存です。

また、新たな市場への新技術開発、自社製品の原価低減によるコスト競争力の強化、品質向上にも努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	879
受取手形及び売掛金	1,313	※2 399
完成工事未収入金	1,745	1,207
商品及び製品	402	503
仕掛品	56	27
未成工事支出金	38	37
原材料及び貯蔵品	203	201
繰延税金資産	180	258
その他	48	74
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	4,935	3,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,087	※1 1,087
減価償却累計額	△728	△758
建物及び構築物（純額）	※1 359	※1 329
機械装置及び運搬具	156	158
減価償却累計額	△132	△134
機械装置及び運搬具（純額）	23	23
土地	※1 1,554	※1 1,554
リース資産	12	12
減価償却累計額	△3	△6
リース資産（純額）	9	6
その他	1,440	1,483
減価償却累計額	△1,310	△1,369
その他（純額）	129	114
有形固定資産合計	2,076	2,027
無形固定資産	111	90
投資その他の資産		
投資有価証券	507	499
繰延税金資産	540	447
その他	164	93
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	1,205	1,036
固定資産合計	3,393	3,154
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	8,335	6,739

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	※2 622
工事未払金	380	285
短期借入金	※1 1,000	※1 300
1年内返済予定の長期借入金	※1 667	※1 603
1年内償還予定の社債	※1 90	※1 90
リース債務	2	2
未払法人税等	38	4
未成工事受入金	8	5
賞与引当金	119	116
工事損失引当金	0	1
その他	293	218
流動負債合計	3,650	2,251
固定負債		
社債	※1 330	※1 240
長期借入金	※1 885	※1 1,021
リース債務	5	2
退職給付引当金	1,213	1,258
役員退職慰労引当金	50	－
固定負債合計	2,485	2,523
負債合計	6,135	4,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,502	1,248
自己株式	△107	△107
株主資本合計	2,197	1,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△1
為替換算調整勘定	22	22
その他の包括利益累計額合計	2	20
純資産合計	2,199	1,964
負債純資産合計	8,335	6,739

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,970	6,301
売上原価	※6, ※7 6,128	※6, ※7 4,351
売上総利益	2,842	1,949
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,245	※1, ※2 2,180
営業利益又は営業損失（△）	596	△230
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
為替差益	6	－
受取賃貸料	0	－
紹介手数料	4	2
受取出向料	4	－
保険解約返戻金	5	29
その他	7	13
営業外収益合計	36	54
営業外費用		
支払利息	37	24
関係会社整理損	5	0
その他	4	3
営業外費用合計	47	28
経常利益又は経常損失（△）	585	△204
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 7	※5 1
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	21	25
役員退職慰労引当金繰入額	32	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
特別損失合計	74	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	512	△217
法人税、住民税及び事業税	49	4
過年度法人税等	0	－
法人税等調整額	154	2
法人税等合計	205	7
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	307	△224
当期純利益又は当期純損失（△）	307	△224

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	307	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	18
為替換算調整勘定	△19	0
その他の包括利益合計	△22	※　18
包括利益	285	△206
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	285	△206

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
資本剰余金		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	390	390
利益剰余金		
当期首残高	1,218	1,502
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	307	△224
当期変動額合計	284	△253
当期末残高	1,502	1,248
自己株式		
当期首残高	△45	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△61	－
当期変動額合計	△61	－
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	1,973	2,197
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	307	△224
自己株式の取得	△61	－
当期変動額合計	223	△253
当期末残高	2,197	1,943

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	18
当期変動額合計	△2	18
当期末残高	△19	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	41	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	0
当期変動額合計	△19	0
当期末残高	22	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	18
当期変動額合計	△22	18
当期末残高	2	20
純資産合計		
当期首残高	1,998	2,199
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	307	△224
自己株式の取得	△61	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	18
当期変動額合計	201	△235
当期末残高	2,199	1,964

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	512	△217
減価償却費	158	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
工事損失引当金の増減額（△は減少）	0	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32	△50
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	37	24
為替差損益（△は益）	9	2
固定資産売却損益（△は益）	0	0
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損益（△は益）	21	25
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△127	1,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	172	△69
仕入債務の増減額（△は減少）	△204	△518
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3	△2
その他	53	△14
小計	717	818
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△36	△23
法人税等の支払額	△57	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△19
定期預金の払戻による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	△86	△148
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△18
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	6	33
その他	△8	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△49

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△490	△700
長期借入れによる収入	1,100	850
長期借入金の返済による支出	△967	△776
社債の発行による収入	442	－
社債の償還による支出	△530	△90
自己株式の取得による支出	△61	－
配当金の支払額	△22	△29
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58	△55
現金及び現金同等物の期首残高	982	923
現金及び現金同等物の期末残高	※　923	※　868

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称

ケーブルシステム建設株式会社

愛知電子（中山）有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は、平成23年12月27日付で清算しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は、平成23年12月27日付で清算しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～47年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理しております。
④ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
② その他の工事
工事完成基準
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	258百万円	244百万円
土地	1,552	1,552
計	1,811	1,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	600百万円	300百万円
１年内返済予定の長期借入金	278	240
１年内償還予定の社債	90	90
社債	330	240
長期借入金	433	372
計	1,732	1,243
（根抵当権極度額）	1,532	1,532

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	1百万円
支払手形	－	118

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料及び手当	788百万円	814百万円
賞与引当金繰入額	70	65
退職給付費用	84	80
研究開発費	287	309
減価償却費	39	41
賃借料	94	88
貸倒引当金繰入額	3	△9

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
287百万円	309百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
その他（工具、器具及び備品）	0	－
計	0	0

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	－
その他（工具、器具及び備品）	5	1
計	7	1

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△23百万円	56百万円

※７　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
0百万円	1百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	20百万円
組替調整額	9
税効果調整前	30
税効果額	△11
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定：	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	18

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式（注）	228,581	166,557	－	395,138
合　計	228,581	166,557	－	395,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	22	6	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	29	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	29	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	964百万円	879百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40	△11
現金及び現金同等物	923	868

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,998	3,972	8,970

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,315	1,986	6,301

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
上越ケーブルビジョン株式会社	840	トータル・インテグレーション部門

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

車両（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（その他（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17	14	3
その他（工具、器具及び備品）	81	64	16
無形固定資産（ソフトウエア）	12	11	0
合計	112	90	21

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8	8	0
その他（工具、器具及び備品）	48	44	3
無形固定資産（ソフトウエア）	－	－	－
合計	57	52	4

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	16	4
１年超	4	－
合計	21	4

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	24	16
減価償却費相当額	24	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ＳＹＮＣＬＡＹＥＲ　ＬＡＴＩＮ　ＡＭＥＲＩＣＡ　ＬＴＤＡ.	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	400	ケーブルテレビ機器及び関連機器の仕入、販売	所有 直接　99.0 間接　1.0	当社製品の販売 米国、中南米市場でのケーブルテレビ関連機器の市場調査 （清算中）	会社清算に伴う支払	5	―	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．会社清算に伴う支払金5百万円を関係会社整理損に計上しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	14百万円	13百万円
たな卸資産評価損否認額	108	117
貸倒引当金	2	0
賞与引当金	47	43
退職給付引当金	490	445
役員退職慰労引当金	20	－
試験研究費控除税額	8	32
外国税額控除	0	－
出資金評価損否認額	1	－
投資有価証券評価損否認額	24	17
繰越欠損金	－	68
その他	49	29
繰延税金資産小計	768	768
評価性引当額	△44	△60
繰延税金資産合計	723	708
繰延税金負債		
工事進行基準調整額	△2	△0
未収還付事業税	－	△1
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△2	△2
繰延税金資産の純額	721	706

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	180百万円	258百万円
固定資産－繰延税金資産	540	447

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	△2.8
過年度法人税額等	0.1	－
住民税均等割等	0.8	△1.9
税額控除	△4.2	△4.1
評価性引当額の増減	1.3	6.2
海外子会社の損失	1.3	△5.7
未実現利益税効果未認識額	△0.7	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△37.4
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	△3.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81百万円減少し、法人税等調整額が81百万円増加し、その他有価証券評価差額金が０百万円減少しております。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	1
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9	7	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	108	△32
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	9	12	△2
	小計	85	120	△34
合計		95	127	△32

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	65	△2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	8	12	△3
	小計	72	77	△5
合計		82	84	△2

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6	1	0
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	6	1	0

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	33	13	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	33	13	－

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について25百万円（その他有価証券の株式25百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	1,208百万円	1,262百万円
(2) 年金資産	－	－
(3) 未積立退職給付債務（(1) － (2)）	1,208	1,262
(4) 未認識数理計算上の差異	△5	4
(5) 退職給付引当金（(3) － (4)）	1,213	1,258

（注）　国内連結子会社は簡便法を適用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
勤務費用	114百万円	114百万円
利息費用	23	23
数理計算上の差異の費用処理額	2	△5
合計	139	133

（注）　上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金55百万円が含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

１年

５．当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
年金資産の額	15,300百万円	16,075百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,894	17,073
差引額	△594	△998

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度　　4.7%（自22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度　　4.6%（自23年４月１日　至平成24年３月31日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△789百万円、当連結会計年度△663百万円）、当年度不足金△464百万円、別途積立金129百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度４百万円、当連結会計年度２百万円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	604.60円	539.78円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	82.79円	△61.80円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	307	△224
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	307	△224
期中平均株式数（千株）	3,717	3,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	620
受取手形	325	※3 50
売掛金	965	334
完成工事未収入金	1,596	1,056
商品及び製品	402	498
仕掛品	53	27
未成工事支出金	33	30
原材料及び貯蔵品	195	183
前払費用	28	21
繰延税金資産	174	246
その他	21	36
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	4,481	3,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 936	※1 936
減価償却累計額	△615	△639
建物（純額）	※1 321	※1 296
構築物	42	42
減価償却累計額	△38	△39
構築物（純額）	3	3
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△52	△54
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	11	6
減価償却累計額	△10	△5
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,336	1,383
減価償却累計額	△1,235	△1,290
工具、器具及び備品（純額）	101	92
土地	※1 1,554	※1 1,554
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	1,996	1,951

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	104	83
その他	2	2
無形固定資産合計	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	495	487
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	521	441
敷金及び保証金	29	29
工業団地積立金	40	40
その他	53	3
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	1,400	1,263
固定資産合計	3,504	3,300
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	7,992	6,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	642	※3 413
買掛金	391	202
工事未払金	※2 424	※2 285
短期借入金	※1 1,000	※1 300
1年内返済予定の長期借入金	※1 667	※1 603
1年内償還予定の社債	※1 90	※1 90
リース債務	0	0
未払金	146	54
未払費用	55	72
未払法人税等	38	4
未払消費税等	45	30
未成工事受入金	8	5
前受金	0	―
預り金	23	38
賞与引当金	102	99
工事損失引当金	―	0
流動負債合計	3,637	2,202

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	※1 330	※1 240
長期借入金	※1 885	※1 1,021
リース債務	0	－
退職給付引当金	1,196	1,240
役員退職慰労引当金	28	－
固定負債合計	2,440	2,502
負債合計	6,077	4,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	672	440
利益剰余金合計	1,238	1,005
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,932	1,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△1
評価・換算差額等合計	△17	△1
純資産合計	1,914	1,698
負債純資産合計	7,992	6,403

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	4,402	3,774
製品売上高	2,659	1,189
商品売上高	1,278	795
売上高合計	8,340	5,760
売上原価		
完成工事原価	3,054	2,496
製品売上原価		
製品期首たな卸高	390	306
当期製品製造原価	1,959	1,251
合計	2,350	1,557
製品期末たな卸高	306	376
製品他勘定振替高	※2　450	※2　370
製品売上原価	1,593	810
商品売上原価		
商品期首たな卸高	118	95
当期商品仕入高	1,007	661
合計	1,126	757
商品期末たな卸高	95	121
商品他勘定振替高	※2　0	※2　4
商品売上原価	1,030	630
売上原価合計	※7, ※8　5,677	※7, ※8　3,937
売上総利益	2,663	1,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32	27
運賃	18	13
旅費及び交通費	60	56
役員報酬	109	99
給料及び手当	730	765
賞与	134	91
賞与引当金繰入額	65	62
退職給付費用	78	76
法定福利及び厚生費	165	122
車両費	29	28
通信費	32	30
研究開発費	※3　287	※3　309
消耗品費	7	9
減価償却費	37	38
賃借料	92	87
貸倒引当金繰入額	3	△9
その他	198	243
販売費及び一般管理費合計	2,084	2,053
営業利益又は営業損失（△）	579	△230

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	※1　13	※1　13
為替差益	8	1
保険解約返戻金	－	29
その他	8	11
営業外収益合計	37	64
営業外費用		
支払利息	36	23
関係会社整理損	5	0
その他	4	2
営業外費用合計	46	26
経常利益又は経常損失（△）	569	△192
特別利益		
固定資産売却益	－	※4　0
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	※5　0	－
固定資産除却損	※6　6	※6　1
投資有価証券評価損	21	21
役員退職慰労引当金繰入額	28	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
その他	0	－
特別損失合計	67	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	504	△201
法人税、住民税及び事業税	49	3
過年度法人税等	0	－
法人税等調整額	154	△2
法人税等合計	205	1
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	298	△203
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203

完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書

a　完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,514	48.6	1,025	39.7
Ⅱ　労務費		131	4.2	141	5.5
Ⅲ　経費	※１	1,471	47.2	1,415	54.8
当期総工事原価		3,116	100.0	2,582	100.0
期首未成工事支出金		21		33	
合計		3,138		2,616	
期末未成工事支出金		33		30	
他勘定振替高	※２	50		89	
当期完成工事原価		3,054		2,496	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

（注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１　経費の主な内訳		※１　経費の主な内訳	
外注費	1,419百万円	外注費	1,359百万円
※２　他勘定振替高の内訳		※２　他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	50百万円	販売費及び一般管理費への振替	89百万円

b　製品製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		951	41.8	698	45.3
Ⅱ　労務費		532	23.4	509	33.0
Ⅲ　経費	※１	791	34.8	335	21.7
当期総製造費用		2,276	100.0	1,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		47		53	
合計		2,324		1,596	
期末仕掛品たな卸高		53		27	
他勘定振替高	※２	311		318	
当期製品製造原価		1,959		1,251	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

（注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１　経費の主な内訳		※１　経費の主な内訳	
外注加工費	581百万円	外注加工費	116百万円
減価償却費	69百万円	減価償却費	79百万円
※２　他勘定振替高の内訳		※２　他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	269百万円	販売費及び一般管理費への振替	283百万円
有形固定資産への振替	26百万円	有形固定資産への振替	24百万円
無形固定資産への振替	13百万円	無形固定資産への振替	9百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	386	386
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	390	390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
当期首残高	396	672
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203
当期変動額合計	276	△232
当期末残高	672	440

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	962	1,238
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203
当期変動額合計	276	△232
当期末残高	1,238	1,005
自己株式		
当期首残高	△45	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△61	－
当期変動額合計	△61	－
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	1,717	1,932
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203
自己株式の取得	△61	－
当期変動額合計	215	△232
当期末残高	1,932	1,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	15
当期変動額合計	△1	15
当期末残高	△17	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	15
当期変動額合計	△1	15
当期末残高	△17	△1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,701	1,914
当期変動額		
剰余金の配当	△22	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	298	△203
自己株式の取得	△61	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	15
当期変動額合計	213	△216
当期末残高	1,914	1,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～47年

工具、器具及び備品　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度末における手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を計上することとしました。

なお、当事業年度は０百万円を売上原価に計上しております。

8　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

9　ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
(3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	258百万円	244百万円
土地	1,552	1,552
計	1,811	1,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	600百万円	300百万円
１年内返済予定の長期借入金	278	240
１年内償還予定の社債	90	90
社債	330	240
長期借入金	433	372
計	1,732	1,243
（根底当権極度額）	1,532	1,532

※２　関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
工事未払金	72百万円	40百万円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	1百万円
支払手形	－	118

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取賃貸料　13百万円	13百万円

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
製品製造原価への振替		
商品及び製品	0百万円	0百万円
工事原価への振替		
商品及び製品	449	366
販売費及び一般管理費への振替		
商品及び製品	1	7
その他		
商品及び製品	－	1
計	450	375

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
287百万円	309百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車輌運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	0百万円	－百万円
計	0	－

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	－
機械及び装置	0	－
工具、器具及び備品	4	0
計	6	1

※７　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△23百万円	55百万円

※８　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
－百万円	0百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式（注）	228,581	166,557	－	395,138
合　計	228,581	166,557	－	395,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	64	16
ソフトウエア	12	11	0
合計	94	76	17

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	48	44	3
ソフトウエア	－	－	－
合計	48	44	3

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	13	3
１年超	3	－
合計	17	3

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	20	13
減価償却費相当額	20	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	14百万円	13百万円
たな卸資産評価損否認額	108	116
貸倒引当金	2	0
賞与引当金	41	37
退職給付引当金	483	439
役員退職慰労引当金	11	－
試験研究費控除税額	8	32
外国税額控除	0	－
出資金評価損否認額	1	－
投資有価証券評価損否認額	24	16
繰越欠損金	－	63
その他	43	27
繰延税金資産小計	740	748
評価性引当額	△44	△58
繰延税金資産合計	696	690
繰延税金負債		
未収還付事業税	－	△1
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△2
繰延税金資産の純額	695	687

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	△3.0
過年度法人税額等	0.1	－
住民税均等割等	0.8	△2.0
税額控除	△4.3	△4.4
評価性引当額の増減	2.7	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△39.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	△0.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が79百万円増加し、その他有価証券評価差額金が０百万円減少しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	526.28円	466.76円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	80.41円	△55.82円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	298	△203
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	298	△203
期中平均株式数（千株）	3,717	3,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任取締役（退任日　平成24年３月31日）

取締役経営企画室長　山田修

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,315	86.1
機器インテグレーション部門	1,260	50.5
合計	5,576	74.2

（注）　金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	3,651	69.6	563	45.9
機器インテグレーション部門	1,631	39.6	253	41.6
合計	5,282	56.4	816	44.5

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,315	86.3
機器インテグレーション部門	1,986	50.0
合計	6,301	70.2

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
上越ケーブルビジョン株式会社	11	0.1	840	13.3